

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月10日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	常務取締役 楠原 成基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(百万円)	154,151	175,923	82,527	90,943	348,065
経常利益(百万円)	1,994	4,343	2,236	1,866	5,019
四半期(当期)純利益(百万円)	1,857	4,571	1,864	1,214	3,384
純資産額(百万円)	-	-	52,980	60,876	57,484
総資産額(百万円)	-	-	109,382	119,643	120,555
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,571.95	1,807.61	1,709.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	57.30	140.97	57.51	37.46	104.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.6	49.0	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,242	1,811	-	-	14,212
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,804	108	-	-	1,019
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,091	1,822	-	-	1,166
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	38,477	42,819	46,340
従業員数(人)	-	-	6,409	6,444	6,212

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	6,444（1,692）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きしております。

（2）提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	4,385（744）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きしております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
旅行事業(百万円)	73,215	-
ホテル事業(百万円)	389	-
テーマパーク事業(百万円)	437	-
報告セグメント計(百万円)	74,042	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	74,042	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)は、生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
旅行事業(百万円)	87,856	-
ホテル事業(百万円)	625	-
テーマパーク事業(百万円)	2,454	-
報告セグメント計(百万円)	90,936	-
その他(百万円)	6	-
合計(百万円)	90,943	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当社グループは、取扱高(販売価格)を売上高として計上しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

・東日本大震災による影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による生産活動の大幅な減退や先行き不透明感から消費者心理の過度の落ち込みが発生する場合などは、旅行手控えや出張自粛などが見込まれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）におけるわが国の経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災以降は企業の生産活動の停滞が懸念されるなど、事業環境の先行きには不透明感が増しております。

旅行業界における海外旅行需要の動向は、平成22年10月の羽田空港国際線の拡張や円高傾向の継続などにより、増加基調となりましたものの、東日本大震災の影響を受け、日本政府観光局（JNTO）による平成23年2月から平成23年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約4.9%減（約19.8万人減）の約386万7千人の見込みであります。

このような経営環境の中で、当社グループでは、主力のセグメントであります旅行事業において、旅行商品の「安全」と「安心」、そして「品質」の向上に努めつつ、各種の施策を展開しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

旅行事業

インターネットを利用した旅行販売の取り組みとしましては、平成22年12月に、当社ホームページの全面リニューアルを行いました。これまでにご利用いただいたお客様のご意見をもとにしたサイト分析を行い、ユーザビリティの一層の向上を図りました。このリニューアルにより、サイト訪問者数とご利用のお客様数が順調に増加しました。また、大手宿泊サイト3社連携「国内の宿・ホテル」検索サイトの拡充やモバイル版の新規オープン（平成23年2月）を行うなど、国内宿泊予約の利便性向上にも注力しました。さらには、スマートフォンを活用した自動予約機能や情報提供機能の強化も進め、インターネットを利用した旅行販売は全般的に好調に推移しました。

強化分野であります法人・団体旅行におきましては、法人様向けの新規店舗の開設（茨城・つくば）を行うなど、引き続き積極的な営業展開を行いました。また、平成22年12月には、法人様向けの専用予約システムが本格的に稼働を開始したこともあり、法人・団体旅行は順調に取り扱いを伸ばしました。しかしながら、東日本大震災以降、法人様の出張自粛などにより、法人・団体旅行は最も影響を受けましたが、下期に向けては回復基調となっております。

販売チャンネルにつきましては、店舗網の再配置を続け、効率的な運営を行うことができるよう販売体制の見直しを実施しました。また、店舗・コールセンター・パソコンやモバイルによる自動予約など、各販売チャンネルの役割を明確化してゆき、生産性や効率化を重視して、商品機能別に商品流通体制の見直しも進め、販売体制の一層の強化を図りました。

商品展開につきましては、羽田空港国際線や新規乗り入れのローコストエアライン（LCC）を利用した新たな海外旅行商品の造成・販売に注力するなど、旅行需要の創出に努めました。また、平成23年3月から運航を開始した「ビジネスエアー」（タイのチャーター便専門の航空会社）を利用するパッケージツアーを企画し、航空券の独占販売を開始するなど、当社独自の旅行商品の提供ができるよう、様々な取り組みも推し進めました。

海外における事業展開としましては、南米初のサンパウロ支店（ブラジル）を4月にオープンするなど、引き続き拠点の拡充を図りました。また、海外拠点から日本のお客様に向け、インターネットを通じたオプションツアーのダイレクトな販売を強化し、順調にお客様のご利用数を伸ばすことができました。さらには、中国を含めたアジア圏中心に、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務や海外拠点間での送受客業務を引き続き強化しました。

以上のように各種施策を展開した結果、東日本大震災による旅行取消の影響があったものの、当第2四半期連結会計期間における旅行事業の海外への送客数につきましては、前年同期並みを維持することができました。また、お客様がご利用された商品の平均単価も増額となった結果、売上高は878億92百万円となりました。利益面につきましては、前期まで残高がありました長期為替予約契約が終了したことに伴う原価率の改善、契約期間中から実施していた利益管理の進展、生産効率を重視した営業展開などが寄与し、営業利益20億36百万円となりました。

東日本大震災の影響につきましては、東北地域の営業拠点が被災した関係で、営業に一部支障が出たほか、旅行取消や出張自粛、海外から日本への旅行手配の減少などが見受けられました。現在は、福島県の福島営業所を除き、全て営業再開しております。また、当社グループは、「ハート・イン・ザ・ボトル」キャンペーンを行って、海外から帰国されるお客様にペットボトル入りの飲料水のお持ち帰りをお願いし、お預かりした飲料水や乾電池などの生活必要物資を被災地へ直接お届けするほか、4月30日までご予約いただいた旅行商品の収益の一部を寄附すること、さらには被災された皆様へ「被災者支援プラン（海外ツアー）」の発表を行うなど、旅行会社として可能な被災地支援を進めてまいりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、ゴールドコーストとブリスベン、札幌の3ホテル共に、顧客満足や収益性の向上に努めた結果、売上高6億39百万円、営業利益30百万円となりました。

テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、平成22年11月からスタートした「700万球の東洋一のイルミネーションが街を彩る光の王国」など、季節に応じたエンターテインメントやイベントに加え、きめ細かな営業施策がお客様にご好評を頂きました。しかしながら、東日本大震災の発生以降は海外からのご来園が大幅に減少しました。その結果、売上高25億7百万円、営業損失1億4百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高909億43百万円（前年同期比110.2%）、営業利益15億29百万円（同84.8%）、経常利益18億66百万円（同83.5%）、四半期純利益12億14百万円（同65.1%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、428億19百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ141億76百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は118億26百万円の減少(前第2四半期連結会計期間は51億62百万円の減少)となりました。これは主に、旅行前受金の減少(97億90百万円)、仕入債務(営業未払金)の減少(44億26百万円)によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の減少は主に、旅行前払金の増加(38億円)、売上債権(売掛金)の増加(15億55百万円)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は15億5百万円の減少(前第2四半期連結会計期間は28億77百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(10億68百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(6億43百万円)によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の増加は主に、ハウステンボス株式会社の株式の取得(子会社化)による収入(27億71百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は9億21百万円の減少(前第2四半期連結会計期間は1億80百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の返済による支出(8億99百万円)によるものです。

また、前第2四半期連結会計期間の減少は主に、借入金の返済による支出(1億72百万円)によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更があったものは、次のとおりであります。

新設

旅行事業において、Hawaii HIS Corporation（海外子会社）が新設する予定でありました店舗設備については、計画の見直し等により計画を中止しました。

除却等

重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。今後の所要資金については自己資金で賄う予定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
TEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A.	パナマ共和国 パナマ市	その他	船舶	2,380	-	平成23年4月	平成23年5月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	34,261,468	-	6,882	-	7,778

(6)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
シービーニューヨーク オービス エスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070 BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	3,364	9.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	2,960	8.64
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 - 1	1,834	5.35
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛 1 丁目 7 - 26	1,690	4.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 11 - 3	1,331	3.89
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING 34 BERMUDIANA ROAD HAMILTON HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	890	2.60
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	690	2.01
エイチ・アイ・エス従業員持株会	東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 - 1	515	1.50
行方 一正	埼玉県上尾市	510	1.49
計	-	23,384	68.25

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,960千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,331

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,834,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,292,000	322,920	-
単元未満株式	普通株式 135,468	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	322,920	-

(注)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,834,000	-	1,834,000	5.35
計	-	1,834,000	-	1,834,000	5.35

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,764	2,047	2,298	2,285	2,177	1,948
最低(円)	1,660	1,670	2,022	2,066	1,340	1,565

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,243	52,409
売掛金	8,799	8,106
営業未収入金	5,629	7,005
有価証券	815	269
旅行前払金	14,439	12,485
前払費用	944	1,364
繰延税金資産	2,156	2,138
短期貸付金	34	34
関係会社短期貸付金	163	136
未収入金	2,004	1,299
その他	1,820	1,928
貸倒引当金	50	59
流動資産合計	87,002	87,119
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,192	6,158
工具、器具及び備品(純額)	1,036	948
土地	1,954	1,911
その他(純額)	793	497
有形固定資産合計	9,977	9,515
無形固定資産		
無形固定資産	2,854	2,616
投資その他の資産		
投資有価証券	9,181	10,741
関係会社株式	4,084	3,423
関係会社出資金	174	244
長期貸付金	1,018	1,034
関係会社長期貸付金	755	930
繰延税金資産	40	46
差入保証金	4,374	4,732
その他	310	302
貸倒引当金	151	174
投資その他の資産合計	19,786	21,279
固定資産合計	32,618	33,411
繰延資産	22	24
資産合計	119,643	120,555

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,161	15,180
1年内返済予定の長期借入金	-	87
未払金	1,451	1,177
未払費用	1,887	1,762
未払法人税等	2,425	1,426
未払消費税等	267	436
旅行前受金	25,402	28,771
賞与引当金	3,186	2,361
役員賞与引当金	34	67
その他	3,188	3,101
流動負債合計	51,007	54,374
固定負債		
長期借入金	-	895
繰延税金負債	1,762	2,136
退職給付引当金	3,347	3,049
役員退職慰労引当金	402	403
修繕引当金	1,641	1,584
その他	606	627
固定負債合計	7,760	8,696
負債合計	58,767	63,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	43,761	40,105
自己株式	2,522	2,521
株主資本合計	55,904	52,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,029	4,559
繰延ヘッジ損益	6	84
為替換算調整勘定	1,323	1,291
評価・換算差額等合計	2,711	3,184
少数株主持分	2,260	2,051
純資産合計	60,876	57,484
負債純資産合計	119,643	120,555

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	154,151	175,923
売上原価	128,655	142,147
売上総利益	25,496	33,775
販売費及び一般管理費	₁ 23,134	₁ 30,360
営業利益	2,362	3,415
営業外収益		
受取利息	186	186
為替差益	-	123
持分法による投資利益	173	180
補助金収入	-	449
その他	140	103
営業外収益合計	500	1,042
営業外費用		
支払利息	-	14
為替差損	841	-
貸倒引当金繰入額	-	4
匿名組合投資損失	-	70
その他	26	25
営業外費用合計	867	114
経常利益	1,994	4,343
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	113	3,181
貸倒引当金戻入額	0	8
負ののれん発生益	632	39
その他	0	45
特別利益合計	747	3,274
特別損失		
固定資産除却損	16	48
投資有価証券売却損	68	-
投資有価証券評価損	209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	361
その他	1	96
特別損失合計	295	506
税金等調整前四半期純利益	2,447	7,111
法人税等	₂ 492	₂ 2,223
少数株主損益調整前四半期純利益	1,954	4,888
少数株主利益	96	317
四半期純利益	1,857	4,571

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	82,527	90,943
売上原価	68,976	74,042
売上総利益	13,551	16,900
販売費及び一般管理費	¹ 11,746	¹ 15,370
営業利益	1,804	1,529
営業外収益		
受取利息	87	98
為替差益	197	1
持分法による投資利益	76	56
補助金収入	-	228
その他	85	51
営業外収益合計	446	436
営業外費用		
支払利息	5	8
貸倒引当金繰入額	-	3
匿名組合投資損失	-	70
その他	9	17
営業外費用合計	14	99
経常利益	2,236	1,866
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
負ののれん発生益	632	39
その他	0	39
特別利益合計	633	78
特別損失		
固定資産除却損	15	11
投資有価証券売却損	68	-
投資有価証券評価損	174	-
その他	1	13
特別損失合計	259	25
税金等調整前四半期純利益	2,609	1,919
法人税等	² 711	² 629
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897	1,290
少数株主利益	33	75
四半期純利益	1,864	1,214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,447	7,111
減価償却費	696	862
のれん償却額	73	74
負ののれん発生益	632	39
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	955	829
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	32
退職給付引当金の増減額(は減少)	91	298
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	1
修繕引当金の増減額(は減少)	-	57
受取利息及び受取配当金	186	186
持分法による投資損益(は益)	173	180
為替差損益(は益)	335	234
支払利息	11	14
匿名組合投資損益(は益)	-	70
投資有価証券売却損益(は益)	45	3,181
投資有価証券評価損益(は益)	209	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	16	46
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	361
その他の損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	146	607
旅行前払金の増減額(は増加)	4,402	1,929
その他の資産の増減額(は増加)	324	207
仕入債務の増減額(は減少)	1,404	2,026
未払消費税等の増減額(は減少)	265	175
未払費用の増減額(は減少)	266	138
旅行前受金の増減額(は減少)	5,218	3,442
その他の負債の増減額(は減少)	253	448
小計	3,654	724
利息及び配当金の受取額	214	177
利息の支払額	11	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	614	1,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,242	1,811

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,429	4,857
定期預金の払戻による収入	1,221	3,489
有価証券の取得による支出	211	250
有価証券の売却による収入	32	-
有価証券の償還による収入	1,235	202
有形及び無形固定資産の取得による支出	874	1,274
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	-	227
関係会社株式の取得による支出	133	706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	0	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,771	-
投資有価証券の売却による収入	264	3,601
投資有価証券の償還による収入	9	1
貸付けによる支出	1,092	0
貸付金の回収による収入	261	144
差入保証金の差入による支出	440	270
差入保証金の回収による収入	222	266
その他	30	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,804	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	210	-
長期借入金の返済による支出	65	983
配当金の支払額	778	778
少数株主への配当金の支払額	14	20
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	-	0
その他	21	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,091	1,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,315	3,644
現金及び現金同等物の期首残高	35,070	46,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	289
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	166
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,477	42,819

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、子会社株式会社クオリタ、H.I.S. (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD., H.I.S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD., H.I.S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP., H.I.S. NEW ZEALAND LTD., H.I.S. Travel Switzerland AG, H.I.S. (Austria) Travel GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において新規設立したHTBクルーズ株式会社、TEN BOSCH CRUISE PANAMA S.A.を連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス沖縄は、当社が平成22年11月に吸収合併いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンは平成23年4月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました子会社H.I.S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD., H.I.S. CANCUN S.A. DE C.V.は、清算手続きに入ったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 48社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に361百万円を計上しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は15百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額に占める割合が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は11百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当第2四半期連結累計期間の金額は0百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は14百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,665百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,261百万円であります。
2 保証債務	2 保証債務
(1)	(1) 以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。 ・金額の定めのあるもの 株式会社クオリタ 30百万円 ・特に金額の定めのないもの 株式会社クオリタ 仕入債務に対する支払保証
(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。 H.I.S.Travel Nederland 75千ユーロ B.V.i.o. (8百万円)	(2) 以下の会社の銀行保証に対し下記限度額の債務保証を行っております。 H.I.S.(Austria) Travel GmbH 200千ユーロ (22百万円) H.I.S.Travel Nederland 75千ユーロ B.V.i.o. (8百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 9,257 百万円 賞与引当金繰入額 1,256 役員賞与引当金繰入額 37 退職給付費用 133 役員退職慰労引当金繰入額 20 貸倒引当金繰入額 2	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 10,824 百万円 賞与引当金繰入額 3,163 役員賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 358 役員退職慰労引当金繰入額 15 修繕引当金繰入額 100
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 4,731 百万円 賞与引当金繰入額 803 役員賞与引当金繰入額 21 退職給付費用 65 役員退職慰労引当金繰入額 9 貸倒引当金繰入額 4	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 5,378 百万円 賞与引当金繰入額 1,956 役員賞与引当金繰入額 19 退職給付費用 180 役員退職慰労引当金繰入額 7 貸倒引当金繰入額 1 修繕引当金繰入額 50
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 41,197	現金及び預金勘定 50,243
有価証券勘定 2,526	預入期間が3か月を超える定期預金 7,424
預入期間が3か月を超える定期預金 2,720	現金及び現金同等物 42,819
1年以内に満期の到来する有価証券 2,526	
現金及び現金同等物 38,477	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,261,468株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,834,058株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	778	24.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	81,935	584	6	82,527	-	82,527
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	18	-	18	18	-
計	81,935	603	6	82,546	18	82,527
営業利益	2,676	13	6	2,695	891	1,804

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,010	1,127	13	154,151	-	154,151
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	48	-	48	48	-
計	153,010	1,175	13	154,200	48	154,151
営業利益	4,110	33	13	4,157	1,794	2,362

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

3. 当第2四半期連結会計期間において、当社がハウステンボス株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としたことにより、新たに「テーマパーク事業」の区分を設けております。

同社を連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書においてそれぞれ632百万円の「負ののれん発生益」(特別利益)をテーマパーク事業で計上しております。また、テーマパーク事業における当第2四半期連結会計期間末の資産の金額は8,977百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)をみなし取得日としているため、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書への影響は、「負ののれん発生益」の計上のみとなっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,832	336	1,546	812	82,527	-	82,527
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	3,948	3,482	906	8,395	8,395	-
計	79,890	4,285	5,028	1,718	90,923	8,395	82,527
営業利益又は営業損失()	2,614	61	157	14	2,695	891	1,804

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	144,095	2,422	4,985	2,647	154,151	-	154,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	113	7,439	6,636	1,535	15,724	15,724	-
計	144,209	9,862	11,622	4,183	169,876	15,724	154,151
営業利益	3,183	78	734	161	4,157	1,794	2,362

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ.....米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン
- (2) アジア・オセアニア.....香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー
- (3) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。当社は、旅行事業、ホテル事業及びテーマパーク事業の3つによって構成されており、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「テーマパーク事業」の3つを報告セグメントとしております。「旅行事業」は、海外旅行及び国内旅行の手配・企画・販売並びにその付帯事業を行っております。「ホテル事業」は、オーストラリア等においてホテル事業及びその付帯事業を行っております。「テーマパーク事業」は、長崎県佐世保市においてテーマパークの所有及び運営並びにその付帯事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	169,007	1,181	5,721	175,909	13	175,923	-	175,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	32	92	166	6	172	172	-
計	169,048	1,213	5,814	176,075	20	176,095	172	175,923
セグメント利益 又は損失()	3,908	57	248	4,214	1	4,213	797	3,415

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び船舶リース事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 797百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	旅行事業	ホテル事業	テーマパーク 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,856	625	2,454	90,936	6	90,943	-	90,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	14	52	102	6	109	109	-
計	87,892	639	2,507	91,039	13	91,052	109	90,943
セグメント利益 又は損失()	2,036	30	104	1,963	8	1,955	425	1,529

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び船舶リース事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 425百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,807.61円	1株当たり純資産額 1,709.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 57.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 140.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,857	4,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,857	4,571
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 57.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 37.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,864	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,864	1,214
期中平均株式数(千株)	32,427	32,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月14日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月8日

株式会社エイチ・アイ・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。